

苗場山麓ジオパーク基本計画



令和6年8月
苗場山麓ジオパーク振興協議会

苗場山麓ジオパーク基本計画 目次

はじめに	p1
第1章 計画策定にあたって	
1. 計画の目的	p2
2. 計画の指針	p2
3. 活動内容	
(1) 活動拠点とサテライトについて	p3
(2) 調査研究について	p4
(3) 地球環境資源について	p4
A. 地質環境	p4
B. 生態環境	p5
C. 歴史文化環境	p5
(4) ガイド養成について	p7
(5) 体験学習について	p7
(6) 苗場山麓ツーリズムについて	p7
(7) 情報発信について	p8
(8) リスクマネジメントについて	p8
(9) 地域資源モニタリングについて	p9
(10) 持続可能な発展への寄与について	p9
(11) ジオパークネットワーク活動について	p9
A. 日本ジオパークネットワーク	p9
B. 中部ブロックジオパーク：ネットワーク	p10
C. 新潟圏域ジオパーク：ネットワーク	p10
第2章 推進体制	
1. 推進協議会の運営組織について	p11
2. 事務局と学術指導委員会・部会などについて	p11
3. CAP会議について	p11
4. 行政内部連絡調整会議について	p11
5. 資源探査部会について	p11
6. 広報部会について	p12
7. ガイド部会について	p12
8. 商品開発部会について	p13

第3章 予算計画とアクションプラン

1. 予算計画	p14
2. アクションプラン	p15
A. ハード整備	p15
B. ソフト整備	p15
(1) 商品開発と広報戦略について	p15
(2) 災害史の整理と防災学習について	p16
おわりに	p17

〇はじめに

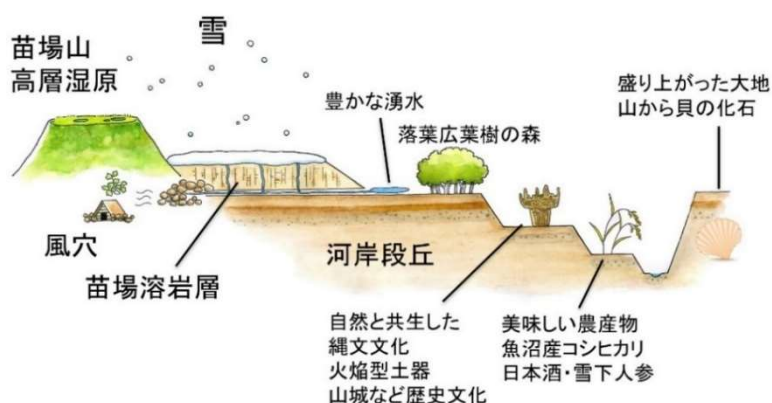
苗場山麓ジオパークは、北緯 37 度に位置しながらも、平均して 3～4 m という世界有数の積雪量を誇り、多雪気候に適応したユキツバキなどの植物や、地域固有の自然環境が育んだ縄文時代からの歴史と文化があります。このような雪国の自然と文化を基盤とするジオパークは世界的に見てもここだけです。

本地域は、苗場山や鳥甲山の火山活動が作り出した大地に、日本一の信濃川、日本一の河岸段丘地形、湧水、豊かな植物や動物の自然環境と、3 万年前から人類の痕跡が認められ、自然と共生した縄文文化が 1 万年間営まれた歴史文化が認識されています。さらに、縄文時代から続く文化や伝統的技術を基盤として、現在まで秋山郷に代表される雪国民俗文化が継承され、その歴史的環境が残されています。これら歴史的環境を基盤とした「津南町まるごと博物館構想」を土台に、農と縄文の体験実習館“なじょもん”を拠点とし、文化財の保全及び活用を実施してきました。

この保全と活用は、大地の息吹や自然の営み、雪に適応した歴史文化が色濃く残る環境を背景に、その環境を直接、子どもたちの五感を通した体験を行うことで、地域への愛着や誇りを醸成する活動を行う基盤となっています。

2011 年、「津南郷歴史自然環境活用委員会」を設立し、協議を進めていく中で、2013 年に「目指せ！苗場山麓振興協議会」を立ち上げ、日本ジオパーク認定を目指す取り組みを進めてきました。認定を目指した際の「中・長期計画」を振り返ると、第 1 段階のジオサイトの整備、広報・普及活動の実施、第 2 段階のトレイル事業の整備、ガイド養成、第 3 段階目の拠点の再整備、研究活動を掲げ、この目標に向かって着実に進んでいます。

しかしながら、苗場山麓ジオパークが最も大切にしなければならないのは、多雪とそれを背景とした自然環境に育まれた歴史文化（第 1 図）をしっかりと認識し、防災面では 2011 年の長野県北部地震の震源地だったことを含め、お年寄りから、未来ある子どもたちに地域に伝わる知識や技術を伝承していくことです。地域の魅力を伝え、それを学んだ子どもたちが自分たちで考え、発展させていくことで、新たな地域づくりに寄与することができます。そのために基本計画を策定します。



第 1 図 多雪と自然環境に育まれた歴史文化

今後は、保全活動をさらに進め、防災や環境に対する学習の展開、ジオサイト及び拠点の再整備、そして、ステークホルダーとのパートナーシップも促進する必要があります。

第1章 計画策定にあたって

1. 計画の目的

この計画では、苗場山麓ジオパークの推進体制と区域内の整備および区域内における安定的な活動とそれに伴う財源の考え方を明示し、地域資源の認識と時間スケールを背景に、段階的な保護活動とその課題を明らかにします。

2. 計画の指針

「苗場山麓ジオパーク」は苗場山麓に位置する新潟県津南町と長野県栄村が、地域資源を認識し、その保護を進めるために、手と手を携えて組織したガバナンスです。

「保護」の概念は、「保存」と「活用」の二つの柱があります。

「保存」とはその保存対象が何かを明確にすると共に、その対象物の科学的・学問的な評価が必要です。また評価のためには調査研究やその保存対象の位置と範囲、種別に係わる学術的評価、活用の範囲などを明らかにすることが必要です。

「活用」には、「教育的活用」と「観光的活用」があります。

「教育的活用」は、保存対象物をなぜ保存する必要があるのかを、学術的成果をかみ砕き平易な言葉で説明することからはじまります。また、それが存在する歴史的背景や学術的価値を伝えることで、郷土愛や地域への誇りを醸成することに繋がります。「教育的活用」を行うことで地域資源の重要性を意識し、それを護る意味が共有化され、その保護活動への理解と賛同を得ることになります。

また一方、「観光的活用」を行うためには、教育的活用の成果が大きな役割を果たします。持続可能な観光が主流となっている現在、本質的な旅の提言を行うにあたり、その観光資源となり得る対象の学術的価値や歴史的背景が地域住民に共有されているからこそ、観光を地域の光として構築することが可能となります。大地のかたちを知り、歩いている道を理解し、点と点を結び、線とし、線と線を結線することでステージが生まれ、それが観光商品となると考えています。今現在、四季折々の観光商品の造成に期待が寄せられています。観光に対する資源利用の範囲や運営コントロールなど、未来に向けて歩みながら地域住民が考え決めていくプロセスが大切です。

さらに、観光とは、一般的に言えば多くの庶業を束ねた地域の業態であります。その収益の一部が、観光資源の持続的な維持管理や保護活動に安定的に向けられることが望まれます。100年後も緑に溢れ、深い歴史文化に包まれた日本一美しい山村を維持することが、郷土愛に満ちた郷土の光を放ち続けられると考えています。

そのための地域教育と観光を推し進める県境を跨いだ組織が苗場山麓ジオパークです。

3. 活動内容

(1) 活動拠点とサテライトについて

苗場山麓ジオパークの範囲は、津南町および栄村の行政範囲です。その拠点は現在津南町農と縄文の体験実習館“なじょもん”ですが、令和7年からは津南町埋蔵文化財センターに置きます。

埋蔵文化財は、文化財保護法で括られた文化財の一部です。文化財は自然景観や山村景観、歴史文化に関わるもの等多岐にわたる対象範囲があり、その範囲にはジオパークが保全すべき対象が重なっています。また、埋蔵文化財は埋蔵されているという性質上、遺物が埋蔵した場所と時代及びその後の地質的・地形的環境や気候・生態環境と密接に関係しています。その二つの事実を重視して、中核施設を埋蔵文化財センターに置きます。中核となる埋蔵文化財センターは、地域に点在するサテライト施設と有機的な接合を持ち、役割分



第2図 施設の位置

担を持たせます。(第2図)。この点として位置する施設が有機的に結ばれることで移動ラインが生まれ、そのラインを結ぶことで活動するステージが生まれます。

サテライト1は、津南町農と縄文の体験実習館“なじょもん”です。ここでは縄文時代を背景に人間集団が自然と向き合い資源を認識して、智恵と技術で加工して利用したことに焦点を当てた体験学習を展開しています。体験を通して、貴重な資源を保護する意味と大切さを学び、自然の利用としての「農業」や「林業」を考える場です。

サテライト2は、震災復興祈念館“絆”です。2011年の長野県北部地震の地質学的背景や地震と復興の記録、将来の災害・減災を考える拠点です。ここから震源付近を散策し、災害復興を体感できるフィールド災害ミュージアムとしての役割を持ちます。

サテライト3は、中津川溪谷の小赤沢に位置する“とねんぼ”です。江戸時代に書かれた『秋山記行』を背景に山棲みの民俗を克明に記録した資料館です。特に、マタギ習俗の資料は重要で、険しい苗場山麓の地形と生態を背景に展開した狩猟文化を学ぶ場です。

サテライト4は、“こらっせ”です。公民館が併設された歴史文化を学べる施設で、災害の歴史を知ることができる展示のほか、縄文土器、民具資料なども展示しています。

以上、中核施設と点在するサテライト施設を結ぶことで苗場山麓全体の資源保護と資源活用システムが有機的に構築されます。

（２）調査研究について

苗場山麓の特徴は「大地：ジオ」・「生態：エコ」・「歴史文化：カルチャー」に分解されます。自然環境（ジオ＋エコ）を背景に歴史文化（カルチャー）を長く培ってきた奇跡の大地が苗場山麓です。

各分野の調査研究は、「苗場山麓調査研究助成金」の活用や、ジオパーク独自の調査を進めており、今後も持続したいと考えます。ジオパークには、学術指導委員会を設け、調査研究についての活動方針の提言や指導・助言を行っていただいています。「苗場山麓調査研究助成金」は毎年、HP等を活用し、幅広く研究者に運用を呼びかけ、多くの研究が進められています。その成果は、『ジオパーク研究集録』（既 6 号刊行）にレポートを投稿してもらうことや、津南町教育委員会発行の『津南学』（既 12 号刊行）に掲載することで発表の場を用意しています。『津南学』への掲載は、『研究集録』よりも平易な言葉で地域住民に伝える目的で行っています。

さらに時折、ジオ・エコを題材とした企画展や講演会等を“なじょもん”等で行う一方、カルチャーとしての企画展やシンポジウム等を“なじょもん”や“とねんぼ”で開催しています。これらを持続的に進め、その成果をガイドが咀嚼してインタープリテーションしつつ伝えるシステムの強化と整備が大切です。その基盤にある持続的な調査研究を活動計画の重要な事項と位置づけ推進します。

（３）地球環境資源について

A. 地質環境

苗場山麓は、古日本海の中にある歴史からはじまり、100 万年前に毛無山、80 万年前に鳥甲山（写真 1）、30 万年前に苗場山の火山活動により海底堆積物の上に硬い溶岩層や火砕流堆積物を積み上げた火山活動の歴史を秘めています。さらに古くは谷川西部連峰から流れ込む古中津川などによる広大な扇状地形が形成された後、河岸段丘の時代に入り、日本一の河岸段丘地形を形成してきた歴史があります。



写真 1 鳥甲山

この地形形成には、地球規模の気候変動があり、さらには地殻変動に伴う鳥甲山や苗場山の崩壊や雨水や降雪による侵食も著しいものがあります。我々が現在見る急峻の中津川溪谷がその歴史を示しています。これら一連の侵食で流れ下った土石流が下流域で再堆積した結果が、蒲原平野の埋積です。この一連の侵食や崩壊は過去だけではなく、これから未来に向かって起こり得ます。私たちは、その地球規模の原理を調査研究し、地域住民と共に学ぶ災害教育を重視

します。特に多雪環境にある内陸盆地型の災害学習拠点整備は、教育観光と考える必要があります。その教材になり得る地質環境が苗場山麓です。

B. 生態環境

地球は寒冷期と温暖期を交互に繰り返してきた歴史があります。約3万年前に最寒冷期を迎え、水分が両極や高山に氷河として蓄えられることにより、海は約100m以上も低下しています。その時新潟と佐渡は陸続きでした。また、同じ頃に鹿児島湾付近の始良で大爆発があり、その火山灰が苗場山麓にまでも降り積もりました。その際に大気圏まで舞い上がった火山灰が長い間太陽熱を遮断したことで寒冷期が訪れたとも言われています。

また、日本海に対馬暖流が流れ込んだのが、約8千年前であり、縄文時代早期の出来事です。この暖流の流れ込みが豊富な水蒸気を生むことで、現在経験している多雪環境が生まれました。我々が現在見ている落葉広葉樹の森は、多雪環境を背景に形成した森であり、その以前には寒冷に適応する針葉樹の森が広がっていました。特に約1万年前には、尾瀬ヶ原のような景観が苗場山麓に広がっていました。

このように地球は生き物であり気候が変動することで、同じ大地、同じ場所でありながらも、そこに繁茂活動する生態環境が時期によって違うことを知ることが大切です。特に苗場山麓は現在湿潤で重い雪が多く降る環境に適応した生態環境があります。

C. 歴史文化環境

歴史文化を作り出す生き物は、人間です。苗場山麓で活動した人間集団の歴史を考古学的に紐解くならば、約3万年前の旧石器時代まで遡ります。尖った細長い剥片から一部を加工し、さらに全面を加工して石槍を作り上げるといった、道具の変遷史を追い求められることができる奇跡の大地が苗場山麓です。当然なこととして、新潟県最古の歴史が苗場山麓から動きます。

この旧石器時代の人々は、移動生活様式をとっており、対象動物を追い求め移動する際、石器素材になる良質な剥離性のある石材を獲得しながら移動します。苗場山麓の範囲内の信濃川―千曲川に流れ込む志久見川、中津川、清津川の3支流は、苗場山麓の地質学的形成によって剥離性が高い良質な石器素材が豊富かつ容易に獲得できる川原が広がっており、そのため旧石器時代遺跡が密集しています。

移動性の高い生活様式は、土器の出現で定住生活様式に変化します。今まで生で食べる、あるいは焼く・蒸すことで食べていた食材を土器で煮るという新しい調理法を獲得しました。これは人類の歴史にとって産業革命に匹敵すると評価されています。土器はゴった煮することで高カロリーのスープが生まれ、堅い筋や肉などを柔らかく、苦い植物を甘くし、温かい食べ物に変化させられる魔法の器なのです。この約1万3千年に生まれた最古の焼き物が不思議なことに苗場山麓で数多く発見されている事実と、その縄

文土器が約5千年前に気候変動を背景にカタチと文様が変化しました。世界がそのフォルムとデザインに驚嘆する火焰型土器(写真2)が生まれた事実、弥生時代に変化する約2千5百年前の晩期までの長い縄文時代の歴史が続いた事実が苗場山麓に凝縮しています。約1万年以上もの長い自然と共生した戦争のない縄文時代に学ぶ考え方が世界に浸透しており、その源郷が苗場山麓です。



写真2 堂平遺跡出土の火焰型土器・王冠型土器

土器等による煮沸行為は、米のアルファードンプンを煮ることでベータデンプンに変化させ飯に変えた弥生時代以降、古墳時代、奈良時代、平安時代へと歴史は変わり、その間の歴史は苗場山麓には細々とした記録しか見い出せません。

しかし、中世以降、南北朝時代の争乱を経て、上杉謙信と武田信玄が戦う戦国時代の歴史が苗場山麓の峰々に山城として残っています。特に信越国境の志久見川を挟んだ志久見から赤沢台地には、色濃い中世の歴史が埋もれています。

また、硫黄沢の鉱山開発や硫黄鉱山、戦時中の外丸の亜炭鉱山も苗場山麓の地質環境を背景とするものであり、産業史として重要な歴史です。

さらに東京の近代化を苗場山麓が支えました。すなわち高低差を利用した隧道流水での発電は、その高低差を活かし、発電所を複数箇所作り出しました。この発電は大正年間には東洋一の発電量を誇り、現在なお中津川・志久見川・信濃川一千曲川で行われており、苗場山麓におけるエネルギー供給率292.2%を誇ります。

さらに平坦で広大な段丘面は21世紀型の農業基盤として計画的な圃場造成が進められてきました。計画された圃場を潤すだけの水量の確保が必要であり、その背景に多雪環境と雪解け水が、溶岩層のクラックやガス溜まりなどの空洞に蓄えられ、約40年かけて湧き出します。その一つの泉が名水百選の“龍ヶ窪”(写真3)であり、苗場山麓全体が泉湧く里でもあります。この豊富な湧水を貯めるダムや網の目のような用水が、地形の高低差を上手く利用して造成されています。この苗場山麓で進められた日本一のコシヒカリ産地を生んだ背景にも苗場山麓の自然環境と地形があります。

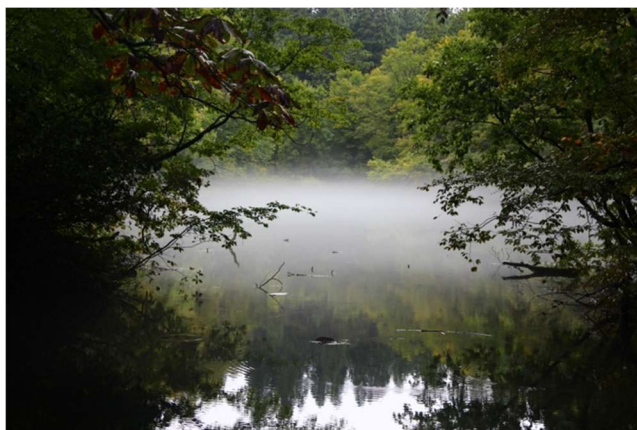


写真3 名水百選の龍ヶ窪

苗場山麓は、山棲みの雪国文化であ

り、その生活を江戸時代の鈴木牧之が『北越雪譜』や『秋山記行』に挿し絵を入れ込んで書き残しました。牧之は「雪を暖地の人々は『沫雪』と呼んで、それを『風流・風雅』と表現するがとんでもない。雪は、生きるか死ぬかの過酷なものであり、雪あつての生活が苗場山麓にあり、そこに桃源郷の優しさがある」と言っています。

苗場山麓が経験してきた雪と共存する歴史は、世界に類を見ないものであり、それを調査研究し、伝えることが雪国の文化観光に繋がります。

（４）ガイド養成について

ジオパークの目的である教育的活用や観光的活用で「伝える」行為を担うガイドの養成とガイドの自立的な活動は重要です。

どのような手法を用いて、何を伝えるのかを事務局が毎月行うガイド養成講座で共に考えています。さらにジオパークを構成するジオ＋エコ＋カルチャーの調査研究で新しく判明した学術的内容を伝えることでガイドが理解を進め、その内容を咀嚼して翻訳し、平易な言葉で様々な手法を使って伝えています。また各サイトやそれを取り巻く環境をなぜジオパーク活動で保全するのかということを含めて伝えられるようにもしています。これらインタープリテーションのできるガイド養成を計画的に、外部講師を招いて推し進めます。

（５）体験学習について

地域を分解するならば「ジオ＋エコ＋カルチャー」の３要素にまとめあげることができます。これらを素材に体験を通して、地域の魅力を意識することでの郷土愛や誇りの醸成に繋がります。特に体験を通して「ジオ＋エコ」である自然環境の棲み分けや役割を理解してもらうとともに、探究の楽しみを体得してほしいと考えています。また、これら自然環境を背景に営々と築かれた雪国文化の奥深さ、特に越冬生活から生まれた食料の保存技術や湿潤で重い雪に耐える家構造などを伝えることが必要です。そして、内なる児童生徒や地域住民だけではなく、副次的に観光客も体験学習の対象と考える必要があります。よって、内と外という二階層のターゲットを対象とした体験学習プログラムの計画的な造成を行います。

（６）苗場山麓ツーリズムについて

苗場山麓ジオパークの活動は、新潟県津南町と長野県栄村で手と手を携えて進めています。しかし、観光行政としては、津南町、栄村が課題解決を各個で進めている状態です。

現在、苗場山麓ジオパークに訪れる方は個人による車や団体によるバスによる移動が主となっています。しかしながら、運転免許を持たない世代が増えていることから、レンタサイクルの活用を進めていきます。さらにレンタサイクルを増やし、運用方法のさ

らなる拡充を行っていきます。

両町村の観光が融合した苗場山麓ツーリズムは、越後湯沢駅と飯山駅、そして飯山線の森宮野原駅・越後田中駅・津南駅の JR 駅舎を導入口とした「ぶらり旅」を基本とします。特に、苗場山麓ジオパークは、豊かな自然環境と奥深い歴史文化が色濃く残る稀有な大地であり、この大地にスノーカントリートレイルや信越トレイル、さらに群馬県境トレイルが接続され、町村としては中津川左岸散策道や牧之の道を整備しており、これらを結んだ体験型の歩く旅の商品造成が求められます。

さらに点在する温泉は、すべて源泉の違いから温泉成分に違いがあり、「歩く・触れる・語る・浸かる」の多様なツーリズムがジオパーク資源を利用して造成でき、それをプロモーションすることで魅力的なジオツーリズムと関連した苗場山麓ツーリズムを知らしめることが可能です。よって、積極的に津南町観光協会と栄村秋山郷観光協会が連携し、ジオパークの資源探査部会やガイド部会、さらに商品開発部会と合同で、首都圏 4,300 万人のマーケットをターゲットにしたジオツーリズムと絡めた苗場山麓ツーリズムだからこそできる商品造成を計画的に進めていきます。

(7) 情報発信について

SNS が一般に普及し、活動情報の SNS 発信にも情報の多さから限界が見えています。情報発信の基本は、アンケートなどを通して顧客の興味関心を把握し、その情報管理シートの整備が必要です。一方、その個人情報の徹底した管理が必要です。昔ながらの個人への直接的な情報発信が、鋭角に刺さり、行動に転じ、リピーター形成や仲間への連動行動が期待されます。すなわち、ダイレクトメッセージ管理と発信が情報発信の一翼です。もう一翼は、顧客による個人的な SNS による体験情報や感動する写真送信が、不特定多数の閲覧者に伝わります。この二つに情報発信を意識した戦略的体制を整備します。

(8) リスクマネジメントについて

ジオツーリズム展開中による個人の病気やケガ、大雨や落雷などの気象事象、地震や山火事などの災害、野生動物による被害など多様なリスクを想定した多様なマネジメント体系を計画的に整える必要があります。現実的には、警察や消防、行政防災や管内情報管理部局との連携整備が必須です。また、専門機関からの外部講師を招いての協議やガイド養成における講座開催も計画に組み込む必要があります。

このリスクマネジメントの対象者は、ジオツーリズム体験者やそれに関わる観光顧客、教育観光に伴う大人数の学生などです。その対応に関しては手を抜くことはできず、民間業者の保険利用を情報発信することも含め、計画的な整備を進める必要があります。

(9) 地域資源モニタリングについて

ジオパークにおける散策道や資源サイトへのモニタリングは、ガイドと協力し進めています。今までのモニタリングシートへの改善や、モニタリングシートの情報集約とその公開が必要です。公開は、“ジオパークだより”やジオパーク振興協議会総会などで行います。

これらはガイド部会と事務局が計画的に協議をして具体的に進めていきます。

(10) 持続可能な発展への寄与について

具体的な持続可能な発展への寄与の活動は、実施できていませんが、持続可能な発展の活動の基盤となる活動を行っています。

地域学童へのジオ学習の展開は、子どもたちが地域を知り、郷土に誇りを持つ人材の育成に繋がります。この効果が、地域の持続可能な発展に繋がります。また、学術奨励事業は、地域に若手研究者を呼び込み、新たな調査研究を行う事業です。これが種であり、それが、将来的に花咲くことを期待をもって進める事業です。

この他、ガイド部会や観光協会と連携したガイド養成によりジオガイドが誕生し、生涯学習や観光事業の一助となり、担い手の育成を継続して行うことで観光面へのサポートを担っています。

資源探査部会による散策路整備は、地域資源の新たな魅力の開拓です。散策路は観光的側面から地域持続の一助となり、維持管理は、地域シルバーに依頼することから雇用の創出と持続の役割を持ちます。

商品開発部会による認定商品事業は、地域商店の活性化を図ることで持続可能な地域経済にわずかでありますが寄与しています。

広報部会では、高校生向けのフォトバスツアーの実施やフォトコンテストの実施など、地域の内外に発信することで、認知度の向上を図ることで、持続可能な発展に寄与しています。

(11) ジオパークネットワーク活動について

A. 日本ジオパークネットワーク

日本ジオパークネットワークは、世界ジオパークが進めている資源管理の価値観や基準に準拠して進められている基本を基盤に据えて考えることから始めています。世界ジオパークは資源の保全が第一義であり、持続可能な活動で生まれる収益の一部をジオパーク活動の安定財源とする還流的思考を理解することです。すなわち、保護活動の保存と活用を意識することが重要です。資源の保存に繋がる教育活動が一義的で、副次的に観光利用を捉え、アイテムと財源、そして人材が循環する計画的な整備に期待が寄せられます。また、ネットワークの本質的意味は、「たすけあい」であり、その多面的なたすけあい事項を整理し、周辺のジオパークとうまく連携する必要があります。そして、全国的

視点で押し進める必要があるものの、旅費交通費問題を含めてどこまで広域的なネットワークを今までのように押し進めるかについては、慎重に協議し検討します。

B. 中部ブロックジオパーク：ネットワーク

日本ジオパークネットワークの地方ブロックとしての中部ブロックのジオパークネットワークがあります。現在、中部ブロックは9箇所のジオパークと1箇所のジオパークを目指している団体で構成されています。そのジオパーク構成自治体数や年間予算にばらつきがある中で、連携して活動をしていく必要性和難しさが表裏一体です。また、具体的には専門員は「質を重視する活動」を考え、事務局長などは「予算から派生する問題を含めた活動範囲を重視する」ことが表面化している現在、「安定した持続的な活動とは何か」を問う段階にあります。すなわち、再審査の繰り返しは緊張感の持続と活動の質の担保を考えた場合、必要です。しかしながら、行政などが4年間税金投入して続けてきた活動の結果が、再審査でライセンス剥奪になる現実は、なかなか厳しいものがあります。否定するものではなく、構成自治体の税金投入の限界性と活動（体制・部会活動など）とのバランス、例えば、苗場山麓ジオパークは「身の丈」にあった持続的な活動を行います。その本質は教育的活動です。副次的には、観光的活動に参画する立場を堅持してきました。今後も堅持していきます。地方ブロックは、構成自治体数や予算規模を重視する必要があります。すなわち、地理的範囲で纏めるよりも、活動の悩みが同じ、体制規模や予算規模で括り、それらがネットワークとして知恵を交差し、持続的な活動が続ける方が現実的です。このような問題意識を持ちながらも、できる範囲で積極的に中部ブロックによるネットワーク活動に計画的に参画します。

C. 新潟圏域ジオパーク：ネットワーク

苗場山麓ジオパークと糸魚川ユネスコ世界ジオパーク、そして、佐渡ジオパークの新潟圏域によるネットワーク活動です。この身近なジオパークネットワークは、実質的な取り組みを行っています。持ち回りでガイド交流会を担当し、ガイド養成の向上と絡み児童とのジオ学習成果の確認と展開を推進する機会になっています。さらに、新潟県域といっても異なる地質構造を持つ互いのジオパークを認識したジオ資源の合同研究会が動き出しています。ここでは専門員の専門性の高い研究が進行しており、近い将来にその成果は公開され、さらに翻訳され各々のジオパークガイドによって、新しい知見として伝わります。地道ではありますが実質的な調査研究に支えられたガイド活動があり、その本質に高い評価が与えられるべきです。

このネットワーク活動は、ガイドと専門員の不安の解消や期待の増大に繋がる重要な活動であると考えているため、今後ともに3ジオパークが連携して安定した活動が持続的に進められるような計画を策定します。

第2章 推進体制

1. 推進協議会の運営組織について

ジオパーク運営組織は、エリア内の第1次～第3次産業、観光産業などの民間機関を中心とし、地質地形や植物、歴史文化の研究者、教育関係者などを含めながら、31名の個人と団体、及び学術指導委員会、事務局を含めた行政関連職員で構成されています。

その中から学術指導委員会を除いたものを「苗場山麓ジオパーク振興協議会」とし、会長は発足時から津南町長が務め、副会長は栄村長となっています。年に1回、協議会委員が一堂に会する総会を開催します。

2. 事務局と学術指導委員会・部会などについて

ジオパーク振興協議会の事務局となる推進室では常勤の専門員・事務員合わせて3名を雇用しており、1名が地質学担当（元小中学校教員）、1名が生態学担当（新潟県自然環境保護員）、1名が事務を担当しています。また地域おこし協力隊の制度を活用し、連携することで、職員の高齢化に対応し、持続可能な活動を継続していくために体制強化を図ります。

ジオサイト整備はシルバー人材やボランティアを活用し、環境整備を行っています。

学術指導委員会は、6名で構成され、ジオパークにおける学術的知見及び運営への助言を行います。また、学術奨励事業の審査も担っています。年1回、学術指導委員会を開催します。

すべての協議会委員は資源探査部会、商品開発部会、広報部会、ガイド部会の部会員となっており、ジオパークの運営に関し、積極的に参画します。

3. CAP会議について

協議会委員の代表の部会長、学術指導委員、行政担当者が、事業計画を検討する会です。住民と専門家、そして、行政職員が意見交換をする場を年に1度開催します。

4. 行政内部連絡調整会議について

総会及びCAP会議開催前に、両町村の管理職である行政職員が集まり、事業及び予算について議論する行政内部連絡調整会議を行い、各部署での情報共有を行います。

5. 資源探査部会について

当面、目標としてきた中津川左岸散策道は、石坂のお堂―龍辰峰―あずき坂峠―前倉のトドー鳥甲牧場―矢櫃村跡までの整備は完了しました。その一部を、雪国観光圏のスノーカントリートレイルと共有する手続きに入りました。

また、スノーカントリートレイルと信越トレイルが交差し、併走して苗場山頂まで整備されてきました。今後は、ジオパーク管内を走るJR飯山線の津南駅・越後田中駅・

森宮野原駅を起点とした「歩くジオパーク」散策道の整備を計画します。これらトレイルや散策道の維持管理運用システムの構築が必要です。スノーカントリートレイルや信越トレイルと協働作業を通して、より具体的な「歩くジオパーク」の維持管理と保険を含めた運用システムを令和8年度までに整備する目標を立て、他組織との建設的な協議を進めていきます。

また、ユニバーサル・デザインを背景とした整備計画のうち、天池サイト・山伏山サイト周辺の整備を第2期整備計画と位置付け、丁寧な議論を重ね方向性を令和8年度までに決定します。さらに令和16年度を目途に野々海池の湿地帯中央部を通る歩道を撤去して、外縁部に付け替える工事計画を固めます。

6. 広報部会について

広報部会は、HPなどの新規情報の発信、フォトコンテストの主催、コンテストを活用したカレンダーの作成や、苗場山麓学生向け写真教室バスツアーの開催など、苗場山麓のジオパークを内外にアピールするための取り組みを行ってきました。令和6年でフォトコンテストは10回目を迎え、初期のころに比べ応募総数は倍増しています。特にこの地域は車でないと移動は難しいものの、秋山郷を中心として豊かな自然が多く残されており、人々の心を揺さぶる写真を多く撮ることができます。この風景を後世に残すためにも、保全と活用の観点もしっかりと次世代へと繋いでいく必要があります。その一環として令和元年度から始めた、学生を対象とした写真撮影ツアーは、コロナ禍で中断はあったものの、再開後は参加者も年々増え、前回の再審査時には他ではあまり例がないものとして高い評価をいただきました。ジオパークを題材にし、この地域の魅力を熟知したプロの写真家から写真の技術を教わりつつ、バスを仕立てて回することで学生の足も確保するといった三方良しの取り組みとなっています。今後も現状の取り組みを維持しつつ、観光客の誘致を意識した情報発信に取り組み、部会の活動をさらに地域へと広げていきます。

7. ガイド部会について

認定ガイドの組織は、ジオパークの「要」です。平成27年11月にガイド部会が組織され、以後9年を経過し、ガイドの認定者総数は106名となっています。

ガイドの意識をみると、3分の2のガイドは、生涯学習的な構えの会員です。ジオパークのガイドを積極的にしたいという数は、実質20名前後です。コロナ禍が過ぎ、本格的に外国人の来日の兆しが復活し、クラブツーリズムをはじめとした観光ツアー事業者から、ジオパークを含めたガイドの要請が増えつつあります。そのため、ガイドの実践力とインタープリテーションを身に付けたガイドの育成が急務です。ガイドの力量向上を図り、10年先を見据え、実働のジオパークガイドを25名程度に維持したいと考えています。苗場山麓ジオパークのツアー及びスキルアップ研修への積極的

な協力と参加を推進し、ここ数年間において認定された認定ガイドをターゲットに、積極的な参加を促し、10年先を見据え、令和8年度までには、シニア世代のガイドを主体にして、ガイドの実働人数を25名に引き上げたいと考えています。津南町と栄村を中心に十日町市をあわせて積極的に進めます。そのために実際にガイドできる人材の育成と後継者の育成を図ります。そして、認定ガイドが活躍する場を提供し、やりがいのあるガイドを育成します。さらに、ガイドの得意な持ち味や解説できる地域を知り、ジオパークの事業に関わっていただきます。また、ジオサイトの保全活動として簡易モニタリングシートの活用を進め、その実績を積み重ねサイトの保全と活用を図ります。

8. 商品開発部会について

商品開発部会は、苗場山麓ジオパークを訪れた人に対して特産品をアピールしていくため、ジオパーク認定商品制度を運用しています。

認定制度は令和2年度から開始し、現在約3年が経過しました。これまで2回の認定会を実施し、現在の認定数は20件（14事業者）となりました。当初は、まず認定商品や協力事業者を募ることが第一であり、その目標は達成できたと考えています。

今後の課題は、認知拡大と販売促進です。現在、パンフレットの作成(写真4)や商品に貼付する認定シールの作成などに取り組んでいますが、まだまだ認知は低い状況です。今後は、販売ブースの設置やイベント時の出展など、新たな活動を模索していきます。また、ジオストーリーをしっかりと消費者に伝えることが本制度の趣旨であり、単に販売を促進するのではなく、各事業者が熱量を持ってジオストーリーを語れるようになることが理想です。事業者の熱量を高めるためには、認定されることのメリットを作っていくことと、事業者への理解促進が必要です。

また、これまで2年に1回のペースで実施してきた特産商品の新規募集を随時募集に変更し、認定商品を増やし活動の活発化を図っていきます。

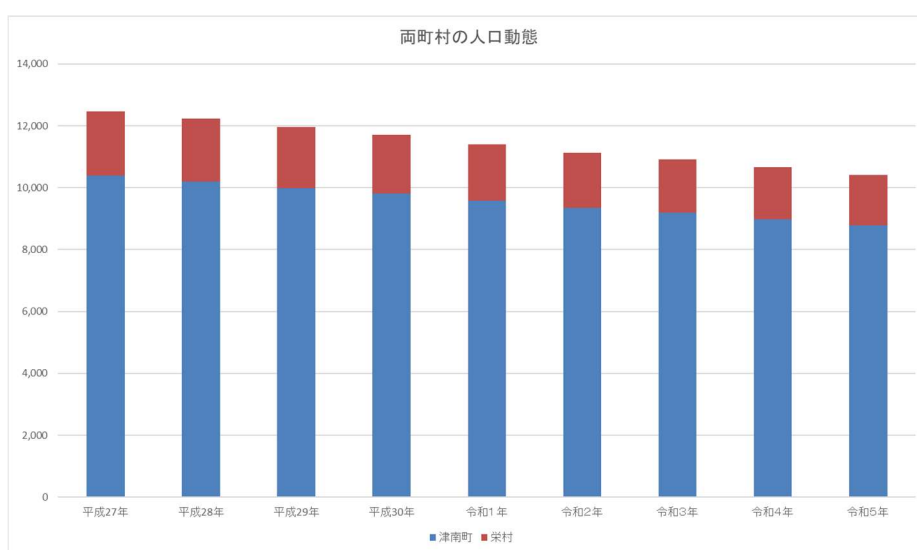


写真4 認定商品のパンフレット

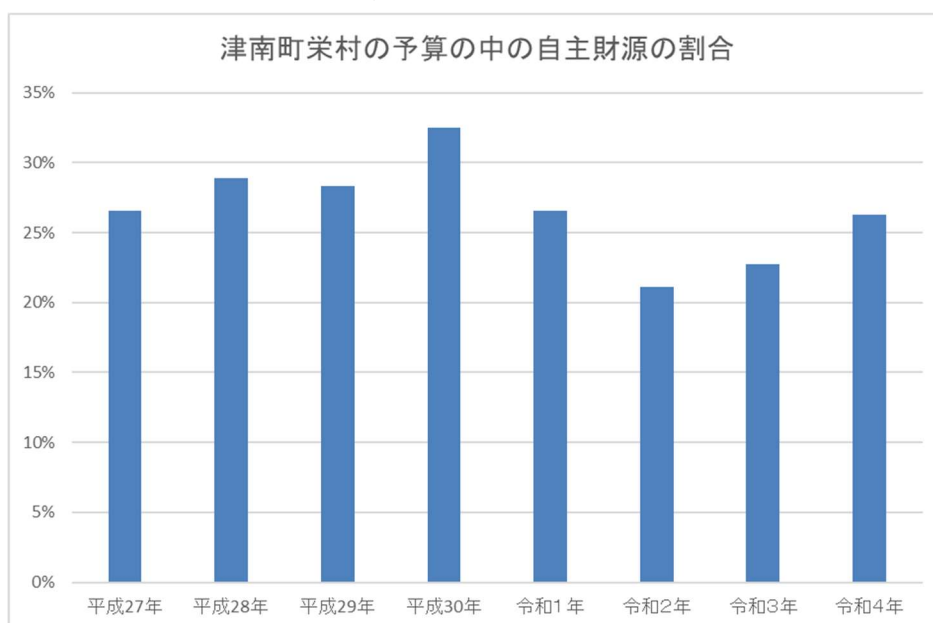
第3章 予算計画とアクションプラン

1. 予算計画

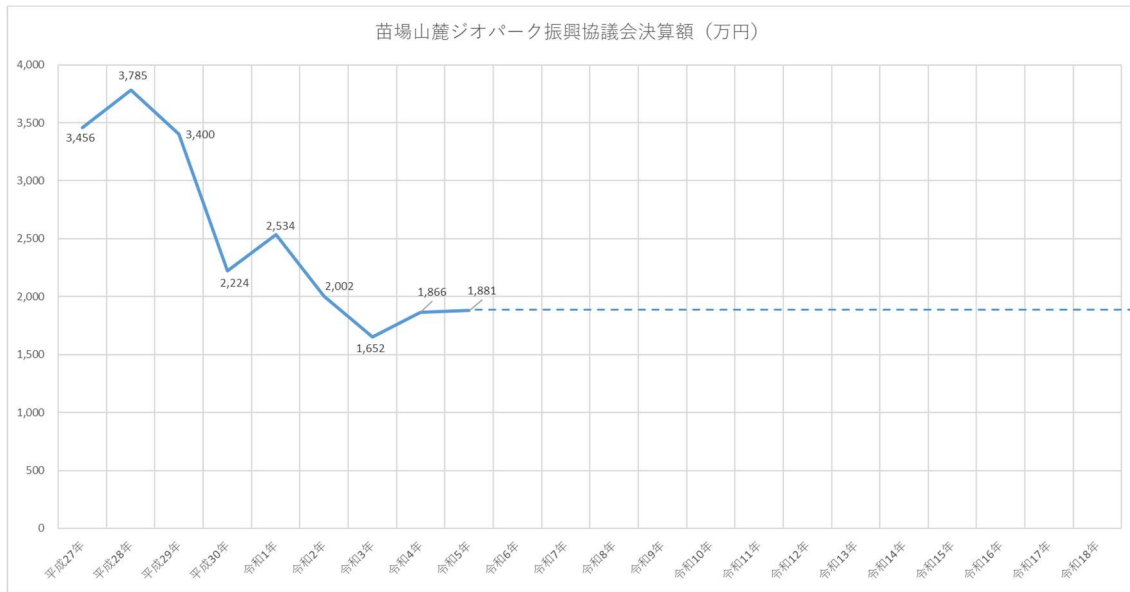
安定した財源の基での継続的なジオパーク活動が求められます。しかしながら、ジオパーク登録以降の両町村の人口減少は著しく（第2図）、それに比例して自主財源比率が減少（第3図）してきた現実があります。その現実を受け、アクションプラン2023では「身の丈にあった予算」に裏付けされた小さくてもピリッとした活動の持続を提言しました。決算では、概ね2,000万円から1,600万円のなかで推移している状況であります。現在と同水準の質を維持できる予算の確保に努めていきます。



第2図 人口動態



第3図 両町村の自主財源の推移



第4図 振興協議会決算

さらに、ふるさと納税などによる財源確保のための仕組みづくりや働きかけの検討を行います。推進協議会を運用する体制の維持と活動を継続するために必要な予算の確保に努めます。そのときの社会経済状況に応じて協議をして決めることとします。

2. アクションプラン

A. ハード整備

ハード整備の要は、資源探査部会の計画と予算との関係の中で構想から実施計画に移します。また、ジオパーク管内に設置した解説板やサインなどの経年劣化を把握し、取り替え計画を令和8年度までに作り、予算との関係はありますが、計画的な取り替え工事を行っていきます。そのため、計画的に整備を進めます。

B. ソフト整備

（1）商品開発と広報戦略について

お土産や食べ物としての商品開発は、身の丈にあったかたちで進行していると考えています。また、児童とのコラボ作戦も小さいながら一定の効果を上げ、評価されるべき内容です。しかし、他ジオパークが取り組んできている観光部局が主導する観光商品造成は、その端緒にあり、さらなる活性化を推進する必要があります。

大地の芸術祭との連携では、芸術祭ガイドがジオガイドの研修を受け、ジオガイド認定検定に合格しました。また、大地の芸術祭のバスツアーにジオガイドが乗り込み、芸術祭の作品のみならず、背景にある「ジオ・エコ・カルチャー」を来訪者に案内する体制を構築し、情報発信においてジオパークも連携して取り組むことでより幅広い世代に

広報を行います。

雪国観光圏が掲げる「雪国リトリート」は、ジオパークプログラムと親和性があり、ジオガイドがこのプログラムの講師となることで、観光的活動の促進を行っていきます。既に、ジオガイドが「雪国リトリート」における講師にもなり実践が始まっています。

中津川左岸散策道とスノーカントリートレイルの整備は「歩くジオパーク」から枝葉を伸ばした「歩く・触れる・語る・浸かる」の温泉を利用した観光商品造成が可能です。さらに、J R 飯山線の駅舎を起点とした“ブラタモリ的な歩く旅”の肝に「ジオ+エコ+カルチャー」のジオパーク3要素があり、それらを積極的に造成し、しかるターゲットに対して広報する必要があります。

よって、行政内部連絡調整会議において事務局（教育委員会）がやるべき範囲と観光部局が商品開発や広報戦略を積極的に進めるための体制と予算の議論が必要です。その方針を受けて、振興協議会の理解と尽力を受け、事務局と観光部局が協働、整備することを令和8年度までにひとつの到達点とします。

（2）災害史の整理と防災学習について

現在見ている苗場山麓ジオパークの地形や風景は、30 万年の歴史において、崩壊・侵食を繰り返してきた結果です。その地球時間の動きを長野北部地震や温泉の泉質変化が教えてくれます。これらを活かしたジオ学習が行われており、さらに教育旅行の誘致を進めていきます。

百年の計に立つならば、地球は生きており、ジオパークのエリアにおいてこれからも地形崩壊や侵食が起こると推測できます。

よって、表層だけではなく、本格的な地質・地形の調査研究を持続し、その成果を防災行政と教育現場の防災学習に寄与する姿勢が必要です。多雪環境にあり内陸盆地である苗場山麓を意識することが必要であり、2月の厳冬期に地震が発生したとの設定から、浮上する課題を地域住民や地域学童と共に考えることから始め、行政と地域が一体となる防災システムの構築が必要です。また、別の視点から見ると、内陸盆地型の災害学習地としての自らの土地を評価し、教育観光と絡めた取り組みを行政内部連絡調整会議や首長部局と協議して方針を固めます。

おわりに

アクションプラン 2023 を提出したうえで、「基本計画」を作り上げるのは至難の業でした。誰しもが理想的なジオパーク活動を計画として書き上げたと思っています。しかし、問題は人口減少です。他のジオパークでは、ジオツーリズムを含めた観光振興で人口減少の歯止めとしたいとする方針ですが、現実は厳しいところです。

苗場山麓ジオパークは、将来の担い手たちや県外の居住しながらも地域振興に援護してくれる方々に郷土学習を通して、地域資源を見る力、語る力、さらには保存する価値を認識する力を醸成することが大切であると考えます。よって、地域資源の保護を重視する持続的な活動を続けます。派手なことはできません。地道でいいので、確実に地域資源の保存と活用を考える組織としていきます。活用とは、地域資源の認識からはじまり、その学習的利用です。観光は副次的な利用と定めます。

よって、運用体制の維持は当然ですが、身の丈に合ったピリッと辛い持続的な活動を進行できる計画を策定するものです。